

令和元年6月16日現在

機関番号：10104

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2017～2018

課題番号：17H06495

研究課題名(和文) 地方自治体におけるシティプロモーションと移住者意識に関する研究

研究課題名(英文) City Promotion and Awareness of New Residents in Local Governments

研究代表者

野口 将輝(MASATERU, NOGUCHI)

小樽商科大学・アドミッションセンター・准教授

研究者番号：40808557

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、従来の移住数を重視するシティプロモーションとは異なり、地域の担い手の確保を軸とした評価手法を提起した。北海道東川町および東神楽町の移住者を対象に調査の結果、シティプロモーション接触群は、社会参加意識については一貫した結果は得られなかったものの、地域への愛着や誇りについてはどの時期でも接触群は高く、この意識が将来的な担い手の鍵と予想される。また東神楽町との比較からは、独自の魅力を訴求する東川町の方が一貫して、地域への愛着・誇りが高い結果を得た。東神楽町は好立地の分譲による側面が強いが、それが実現できる地域は限られる。東川町のような独自の魅力を発信する手法の有効性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地方創生が重視されるなか、移住者数を重視する従来のシティプロモーション評価とは異なり、どのような移住者を獲得したのか、それは地域の担い手となるような移住者なのかという移住者の質を重視した評価手法を提起し、かつ北海道東川町および東神楽町を対象に実践した。移住者数を重視したシティプロモーション評価は、今後人口が減少するパイの奪い合いの中では不毛であり、移住支援金などで移住者を釣っているのは地域のフリーライダーを生み出す可能性もある。本研究成果は評価手法の提起という学術的意義のみならず、実務においてもPDCAの実践やより戦略性のあるシティプロモーションの実現につながるものである。

研究成果の概要(英文)：This study has discussed the evaluation of city promotion. currently the evaluation of city promotion is commonly based on the number of new residents. However, is this approach to evaluation correct? This study raised the new evaluation by awareness of new residents. The research about Higashikawa Town and Higashikagura have showed that new residents who used city promotion had relatively higher attachment to their community. In addition, attachment to their community had effect on awareness of social participation.

研究分野：社会科学

キーワード：シティプロモーション パブリックリレーションズ 行政広報 移住 愛着 地方創生

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

近年、日本全体での人口減少と東京一極集中が顕在化する中、第二次安倍政権では2014年に「地方創生」を掲げ、その是正が進められてきた。人口減少はその地域の経済活動を停滞させるだけでなく、その地域の担い手を減少させる意味でも深刻と言える。地方自治体ではそれを背景に、新たにシティプロモーション課などの専門部署を設置し、積極的な情報発信を行い、移住者の獲得に注力している。

しかし、現在、移住に関するシティプロモーションはどれだけ人口や移住者が増加したか、などその数が注目を集めている。今後、日本全体で人口が減少していくことが明白な中、限りある人口のパイを各自自治体で奪い合うような不毛な状況にも見える。

地域の持続的な発展には、経済的な観点で住民を捉えるだけでなく、地域の主権者、そして地域の担い手としての側面も無視できない。単純な人口の増加は、地域内での経済的活動を活性化することはあっても、それが地域の担い手の増加には直接つながらない。現在の移住者数志向のシティプロモーションは、果たして地域の担い手を確保しているのか。本研究の問題意識はここにある

### 2. 研究の目的

目的1 行政広報はシティプロモーションという概念がもたらされて以降大きな変革が起きている。しかし、その研究の数は限られている。またその多くは事例分析に留まっており、社会科学的アプローチによるシティプロモーションのモデル化、そして継続的な改善につながる広報評価手法が提起されていない。そのため本研究ではシティプロモーションの現状を定量的に把握、評価することで、指定票のPDCAモデルの提起につなげることを目的とする。

目的2 持続的な地域運営には、移住者の確保とその定着が必要となってくる。本研究では、シティプロモーション研究とともにその点に注目し、どのような地域でシティプロモーションが効果的に作用するかを明らかにする。具体的には地域住民の関係性、特に住民の社会関係資本からの説明を試みる

### 3. 研究の方法

平成27年国勢調査の結果、北海道で人口が増加した8市町村のうち、人口増加率第一位の東神楽町(10.1%増)と第二位の東川町(3.3%増)を対象に住民調査を実施し、移住に関するシティプロモーションを対象にその広報評価を行った。

具体的な調査概要は以下である。平成30年2月10日～12日(東川町)、平成30年4月21日～22日(東神楽町)の日程で移住者の住民調査を実施した。対象者は、その地域在住の18歳以上移住者で、かつ今回は他の地域からの移住者を念頭においているため、いわゆるUターンしてきた住民は除いた。調査手法は無作為抽出による訪問留め置き法を採用した。

本研究では、従来の人口や移住者、社会増の変動を移住に関するシティプロモーションの絶対的な評価軸とはせず、地域の持続的な発展を可能とする地域の担い手の確保を軸としたシティプロモーション評価の可能性を議論する。それは、移住してきた人々が、以下で提示する地域の担い手を構成する要素をどの程度保有しているか測定することを意味する。本研究で提示するのが、地域への愛着、地域における社会関係資本の多寡(地域住民との信頼・交流、助け合いの程度)、行政との関係性、住民参加への意識と実際の参加の有無、以上の4項目である。今回の調査は、時代によって行っているシティプロモーション施策の内容が異なることから、居住歴を把握し居住歴15年以上、5年以上15年未満、そして5年未満に分別し評価を行った。また、シティプロモーションの影響を把握するため、シティプロモーション接触群と非接触群に分けて分析を行った。

### 4. 研究成果

東川町の移住に関するシティプロモーション調査の結果は以下の通りまとめられる。東川町はまち独自のライフスタイルを訴求するシティプロモーションの結果、道内でも人口増加率が2位と移住者を集めていた。東川町の場合は、2003年頃から移住促進事業がはじまった過渡期(居住歴が5年以上15年未満の住民)のシティプロモーション接触群の移住者が最も地域への愛着や誇りを持ち、社会参加の意識も高い結果を得た。この頃はまだインターネット上の情報は完全に整備されているわけではなかった分、役場などとの対面の情報が活用されていたことも影響したと見られる。ただし、その他の時期では肝心の移住者の社会参加意識に差は見られず、シティプロモーションによって地域の担い手になるような社会参加意識の高い移住者は獲得できていなかった。一貫した結果が得られたのは、地域への愛着や誇りである。シティプロモーション接触群はいずれの時期でも非接触群に比べて高い値を示していた。また、追加分析の結果、その意識が社会参加意識の醸成には有効である可能性が示され、そのような意識の住民を獲得できているという点で東川町は成功を収めていると考えられた。

また、同様の枠組みで隣町である東神楽町でも調査を実施した。東神楽町はシティプロモーションというより、好立地な分譲による移住者獲得を行っている地域である。東川町の増加率が5年で3.3%に対し、東神楽町は10.1%とその差は大きく、その戦略も正反対と言える。両地域の比較研究によれば、東川町の場合は独自のライフスタイルを重視し、一方東神楽町の場

合は利便性を重視した人々が多い結果を得た。また、肝心の彼らの意識については、多くの点では差は見受けられなかったが、地域への愛着・誇りという点で明確な差が表れた。利便性重視の戦略はどの地域でも実施できるものではなく、その点では東川町のような独自の魅力発信が重要となってくると考えられる。以上の通り、本研究では単純な移住者数ではなく、新たに地域の担い手を軸としたシティプロモーション評価方法を提起した。本研究ではその手法の提起に留まらず、2つの地域でそれを実践することによって一定の妥当性も確認できた。特に、本研究の結果からは地域への愛着や誇りの重要性が導かれており、それを意識したシティプロモーションおよび行政広報戦略が今後求められていくと思われる。

また、研究目的2に当たる関係性については、東川町は分譲地が既存の集落に隣接する形で行われているのに対し、東神楽町ではやや離れた分譲であった。調査結果からは、東川町の移住者がもともとの住民との交流が進んでいるのに対し、東神楽町では隔絶した形となっていることも判明した。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1件)

野口将輝、シティプロモーションはどのように評価すれば良いか、公共コミュニケーション研究、査読有り、第4巻第1号、2019、印刷中

〔学会発表〕(計 0件)

野口将輝、広報における関係性構築の重要性 大学入試広報および行政広報からの考察 -、公共コミュニケーション学会 第4回事例交流・研究発表大会、2017

野口将輝、関係性志向のパブリックリレーションズの提起、日本広報学会 第24回研究発表全国大会、2018

野口将輝、関係人口とパブリックリレーションズ、第5回事例交流・研究発表大会、2018

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年：

国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

(2)研究協力者  
研究協力者氏名：  
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。